

個人情報の取扱いに関する基本方針

株式会社総合車両製作所（神奈川県横浜市金沢区大川3番1号、代表者 代表取締役 照井 英之、以下「当社」といいます。）は、個人情報の保護が重要な社会的責務であることを認識し、個人情報の保護に関する法律その他関係法令等を遵守するとともに、以下の方針に基づき適切に個人情報を取り扱います。本基本方針は、当社のウェブサイト（URL：<https://www.j-trec.co.jp/>）に掲載することにより、常時閲覧可能な状態とします。

1. 法令等の遵守

当社は、個人情報の保護に関する法律、番号利用法その他個人情報の保護に関する関係法令、ガイドライン及び社内規程を遵守します。

2. 個人情報の取得

当社は、個人情報を取得するにあたり、その利用目的を明らかにし、適法かつ公正な手段により取得します。

3. 個人情報の利用

当社は、取得した個人情報を、あらかじめ公表又は通知した利用目的の範囲内で利用します。

利用目的を変更する場合は、法令に基づき適切な方法で本人に通知又は公表します。

4. 個人情報の管理

当社は、個人情報ごとに管理者を配置し、個人情報の漏えい、滅失、毀損、不正アクセスその他のリスクに対し、組織的、人的、物理的及び技術的な安全管理措置を講じ、個人情報の適切な管理に努めます。また、定期的にチェックを行い、取り扱いに問題がある場合は改善します。

加えて、個人情報を取り扱う従業員、当社子会社、委託先、取引のある団体・個人等に対して、協力を要請し、必要かつ適切な監督を行います。

5. 本人の権利の尊重

当社は、個人情報に関する本人の権利を尊重し、その情報に関して、開示、訂正、利用停止等を求められたときは、合理的な期間、法令等で定められた範囲内で対応します。

6. 個人情報の第三者提供

当社は、法令に定める場合を除き、あらかじめ本人の同意を得ることなく個人情報を第三者へ提供しません。

7. 個人情報の共同利用

当社が個人情報を共同利用する場合は、法令に基づき、共同利用の目的、利用項目、共同利用者の範囲及び管理責任者等を公表します。

8. Cookie 等の利用について

当社のウェブサイト（URL：<https://www.j-trec.co.jp/>）では、利用状況の把握、サービス向上、ウェブサイトの利便性向上及びセキュリティ確保等のために Cookie その他これに類する技術を利用することがあります。

利用者はブラウザの設定により Cookie の受け入れを制限又は拒否することができます。ただし、その場合、一部の機能をご利用いただけない場合があります。

9. 個人関連情報の取扱い

当社は、Cookie 等により取得した情報その他の個人関連情報について、法令に従い適切に取り扱います。

個人関連情報を第三者から取得し、個人データとして利用する場合には、法令に従って適切に確認及び管理を行います。

10. 保有個人データに関する請求

当社は、保有個人データについて、利用目的の通知、開示、訂正、追加、削除、利用停止、消去又は第三者提供停止等の請求があった場合には、法令に基づき適切に対応します。

請求手続きの詳細については、別途公表する「個人情報の取扱いの具体的事項」に定めます。

11. 継続的改善

当社は、個人情報保護に関する社会情勢、技術動向、法令改正等を踏まえ、本基本方針及び個人情報保護体制の継続的な見直しと改善に努めます。

2022 年 4 月制定

2026 年 10 月改定

株式会社総合車両製作所

（※ 本方針における個人情報は、特定個人情報を含みます。）

個人情報の取扱いの具体的な事項

株式会社総合車両製作所（神奈川県横浜市金沢区大川 3 番 1 号、代表者 代表取締役 照井英之、以下「当社」といいます。）は、当社の業務を円滑に行うため、業務上必要となる個人情報を取得しますが、これらの個人情報は「個人情報の取扱いに関する基本方針」のほか、以下のとおり取り扱います。

1. 個人情報の利用目的

当社が取得した個人情報の利用目的は次のとおりです。なお、当社は、業務の受委託に伴い、業務の受委託先に必要な範囲で当社が取得した個人情報を提供することがあります。

（1）お客さまから取得した個人情報の利用目的

- ア 商品・サービスの提供を含む契約の締結及び履行、契約後の管理並びに提供した商品・サービスのアフターサービスの実施のため
- イ 商品・サービスの提供に必要な連絡のため
- ウ 宅配業者等へ発送を依頼するため
- エ 商品・サービスに関する情報及びその他当社の事業活動に関する情報の案内のため
- オ 新商品・新サービス及びこれらを提供するソフトウェア、システム、設備、機器等の検討及び開発のため
- カ 商品・サービスに関する代金の請求収納及び債権保全のため（信販会社等へクレジットカード等による支払い手続きを依頼する場合を含みます。）
- キ 市場調査その他の調査研究のため
- ク 経営分析のため
- ケ 懸賞、キャンペーン等の実施のため
- コ CSR（企業の社会的責任）に関する活動のため
- サ お客さまからのお問合せやご意見の受付及び回答のため
- シ お客さま及び従業員のセキュリティの確保のため
- ス セキュリティの確保にかかるソフトウェア、システム、設備、機器等の検討及び開発のため
- セ 施設、設備及び機器の保守管理並びにその利用状況の管理のため

（2）社員、採用応募者及び退職者並びにその家族等から取得した個人情報の利用目的

- ア 採用関連情報の提供及び採用に関する業務のため
- イ 雇用管理（出向・転籍を含みます。）に関する業務のため
- ウ 給与等の支払いに関する業務のため
- エ 福利厚生等に関する業務のため

- オ 健康管理等に関する業務のため
- カ 退職後の諸手続きのため
- キ 法令上必要な諸手続き及び連絡等のため
- ク その他、業務上必要な諸手続き及び連絡等のため

(3) 特定個人情報の利用目的

- ア 健康保険及び雇用保険等に関する事務のため
- イ 厚生年金及び国民年金等に関する事務のため
- ウ 給与、賞与及び年末調整等、所得税源泉徴収等に関する事務のため
- エ 源泉徴収票、給与支払報告書等の作成及び提出に関する事務のため
- オ 社員持株会、財形貯蓄、企業年金等に関する事務のため
- カ 法定の支払調書等の作成及び提出に関する事務のため
- キ その他、番号法等に定める事務のため

2. 個人情報の第三者提供

- (1) 当社は、前項に記載した個人情報の利用目的に該当する場合又は次のいずれかに該当する場合を除き、あらかじめ本人の同意を得ることなく、個人情報を第三者に提供しません。

- ア 法令に基づく場合
- イ 人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき
- ウ 公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき
- エ 国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき

- (2) 前号にかかわらず、当社は、前項に記載した特定個人情報の利用目的に該当する場合又は番号法に定める場合を除き、特定個人情報を第三者に提供しません。

3. 個人情報の共同利用

当社は、以下に掲げるとおり、東日本旅客鉄道株式会社が運営する JRE MALL に関する個人データの共同利用を行います。

【JRE MALL の「ご利用規約」に基づく共同利用】

ア 共同利用する個人情報の項目

- ・氏名、住所、電話番号、生年月日、性別、E-Mail アドレス等、お客様が入会申

込時に届けた事項及び入会後に届けた事項

- ・入会日、会員証の番号等、お客様と東日本旅客鉄道株式会社の契約に関する事項
- ・お客様の JRE MALL の利用内容及び電話等での問合せ等により東日本旅客鉄道株式会社が知り得た情報（通話内容を含みます。）

イ 共同利用者の範囲

- ・東日本旅客鉄道株式会社及び東日本旅客鉄道株式会社の有価証券報告書等に記載されているグループ会社

※参考:共同利用者の範囲 (URL:<https://www.jreast.co.jp/site/pdf/privacy04.pdf>
[PDF/56KB])

ウ 利用目的

- ・JRE MALL の運営及びポイント特典等の提供を行うため
- ・JRE MALL 等の利用状況に基づく市場調査、商品開発を行うため
- ・お客様への取引上必要な連絡及び取引内容の確認を行うため
- ・個人情報を利用する者の行う会員組織の登録及び維持管理を行うため
- ・JRE MALL 等を運営する目的において、法令の手続に従って第三者への提供を行うため
- ・その他上記各目的に準ずるか、これらに関連する目的のため

エ 個人データの管理についての責任を有する者の名称

- ・東日本旅客鉄道株式会社（東京都渋谷区代々木二丁目2番2号、代表者 代表取締役 喜勢 陽一）

4. 個人情報の安全管理のために講じた措置

当社は、個人情報を安全に管理するための措置として、以下に示した項目等を実施します。なお、以下の内容はあくまで例示であり、個別の個人情報によって実施する安全管理のための具体的措置が、異なる場合があります。

(1) 基本方針の策定

個人情報の適正な取扱いのために「個人情報の取扱いに関する基本方針」を策定し、公表します。

(2) 個人データ等の取扱いに係る規律の整備

適正な取得・保管・利用・管理等を行うことを目的として、個人情報の取扱いに関する社内規程を策定します。

(3) 組織的安全管理措置

個人情報の取扱いに関する責任者を設置するとともに、個人情報を取扱う従業員を明確化し、個人情報の漏えい等の事故が発生した場合（兆候を把握した場合を含みま

す。)の責任者への連絡体制を整備します。

(4) 人的安全管理措置

従業員に個人情報の取扱いに関する留意事項等について、定期的に教育訓練を実施するとともに、個人情報に関する秘密保持に関する事項を社内規程に記載します。

(5) 物理的安全管理措置

個人情報の廃棄又は削除にあたっては、裁断、溶解又は物理的な破壊等、復元が困難な方法で処理します。

(6) 技術的安全管理措置

個人データを保管又は社外へ移送する場合は、暗号化、パスワード設定等の必要な漏えい防止のための措置を行います。

(7) 外的環境の把握

外国において個人データを取り扱う場合、当該国における個人情報の保護に関する制度を把握した上で、個人データの安全管理を安全に管理するための必要かつ適切な措置を行います。

(8) 従業員の監督

従業員による個人データの取扱状況を把握するために、年1回以上の社内確認を行うことにより、法令及び社内規程等に合致した運用がなされていることを確認し、問題がある場合には速やかに改善します。

(9) 委託先の監督

委託先による個人データの取扱状況を把握するために、年1回以上の委託先確認を行うことにより、契約及び法令等に合致した運用がなされていることを確認し、問題がある場合には必要な措置を講じます。

5. 個人情報の開示等の手続き

当社が保有する個人情報及び第三者提供記録について、個人情報及び第三者提供記録の本人が開示等を希望される場合、当社は、必要な本人確認手続き等を行った上で、合理的な期間、法令等に定められた範囲内で対応します。なお、利用の停止又は消去に伴い、サービスの提供ができなくなることがあります。また、関係法令に基づき保有する個人情報については、利用の停止又は消去の請求に応じられない場合があります。

(1) 開示等の内容

- ア 利用目的の通知 (有料)
- イ 開示 (有料)
- ウ 内容の訂正、追加又は削除
- エ 利用の停止又は消去
- オ 第三者への提供の停止

(2) 開示等の請求手続き

開示等を請求される場合は、当社所定の開示等請求書に必要事項を記入し、本人確認書類及び手数料を同封の上、当社個人情報受付窓口まで、書留、簡易書留、配達記録郵便など、配達記録が残る方法又は電子メールによりお申し込みください。

(注1)

※一般的に、電子メールの送受信データは暗号化されません。悪意のある第三者により不正に傍受、改ざんされる可能性があります。秘密を厳守されたい方は、郵便で開示請求書を送付してください。

○ 開示等請求書

開示等請求書のダウンロードはこちら

(URL : <https://www.j-trec.co.jp/company/050/20210301.pdf> [PDF/146KB]))

開示等請求書を郵送で取り寄せる場合は、氏名、住所を当社個人情報受付窓口までご連絡ください。

○ 本人確認書類 (注2)

個人番号カード (表面のみ)、運転免許証、健康保険資格確認書、パスポート等 (生年月日の表示があるものに限りです。)

※郵送の場合、上記いずれか1点の写しを同封してください。

※電子メールの場合、上記いずれか1点の写真データを添付して送付してください。

○ 手数料 (注3)

郵送による利用目的の通知及び開示の請求については、本人限定受取郵便により結果を送付しますので、1請求につき 860 円分の郵便切手を同封してください。

○ 開示等のご請求の宛先 (注4)

〒236-0043 神奈川県横浜市金沢区大川3番1号

株式会社総合車両製作所 総務部（総務・広報）個人情報受付窓口 宛

Email : p-info@j-trec.co.jp

（注１）これ以外の方法での請求は承りかねます。

（注２）請求者が本人以外の場合は、次の書類も必要となります。

- ・本人が開示等請求を行うことにつき委任した代理人の場合
⇒委任状など、代理権があることを確認できる書類
- ・法定代理人の場合（本人が未成年者又は成年被後見人の場合に限ります。）
⇒戸籍謄本又は成年後見登記事項証明書など、法定代理権があることを確認できる書類

（注３）手数料が過剰であった場合でも、差額は返却しません。手数料が不足していた場合及び手数料が同封されていなかった場合は、その旨ご案内しますが、２週間を経過してもお支払いがない場合は、開示等を行わないことと決定し、手数料は返却しません。

（注４）開示等請求書の記載内容や必要な添付書類に不備があった場合は、その旨ご連絡申し上げ、再請求をご案内しますが、２週間を経過しても再請求がない場合は、開示等のご請求がなかったものとして取り扱い、手数料も返却しません。

（３）開示等のご請求の結果の通知方法

○ 郵送で請求された場合

開示等請求書に記載された請求者宛に、書面で郵便（本人限定受取郵便）により通知します。また、開示等を行わない場合、その理由を付記して郵便（本人限定受取郵便）により通知します。

なお、通知までに日数を要することがありますので、ご了承ください。

○ 電子メールで請求された場合

請求いただいたメールアドレス宛に、PDF データにより通知します。また、開示等を行わない場合、その理由を付記して PDF データにより通知します。

なお、通知までに日数を要することがありますので、ご了承ください。

（４）開示等を行わない場合

次のいずれかに該当する場合は開示等を行いません。また、手数料は返却しません。

ア 利用目的の通知

- ・利用目的が明らかな場合
- ・本人又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合

- ・会社の権利又は正当な利益を害するおそれがある場合
- ・国の機関又は地方公共団体が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき
- ・請求に係る保有個人データが存在しない場合
- ・請求者が所定の手数料を支払わない場合

イ 開示

- ・本人又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合
- ・会社の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合
- ・他の法令等に違反することとなる場合
- ・他の法令等の規定により特別の手続きが定められている場合
- ・請求に係る保有個人データが存在しない場合
- ・請求者が所定の手数料を支払わない場合

ウ 訂正、追加又は削除

- ・保有個人データの内容が事実であった場合
- ・他の法令等の規定により特別の手続きが定められている場合
- ・利用目的から見て訂正等が必要でない場合

エ 利用の停止又は消去

- ・あらかじめ特定した利用目的の達成に必要な範囲内で取り扱っている場合（違反を是正するために必要な限度を超える場合を含みます。）
- ・適正な方法で取得している場合（違反を是正するために必要な限度を超える場合を含みます。）
- ・多額の費用を要する等、利用の停止又は消去、提供の停止を行うことが困難な場合であって、本人の権利利益を保護するために必要なこれに代わるべき措置をとる場合

オ 第三者提供の停止

- ・あらかじめ本人の同意を得て提供している場合
- ・法令等に基づく場合
- ・人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき
- ・公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき
- ・国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令等の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ること

により、当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき

- ・多額の費用を要する等、利用の停止又は消去、提供の停止を行うことが困難な場合であって、本人の権利利益を保護するために必要なこれに代わるべき措置をとる場合

開示等のご請求により取得した個人情報、開示等の手続きに必要な範囲内でのみ利用します。また、提出いただいた書類は、適正に廃棄します。

5. 個人情報に関するお問合せ窓口

当社における個人情報の取扱いに関するお問合せ、苦情、相談及び開示等の請求については、以下所定の窓口まで、メール又は郵便によりご連絡ください。この方法以外（当社に直接お越しいただいた場合も含みます。）によるお問合せ等には応じられませんので、ご了承ください。

[個人情報受付窓口]

- 〒236-0043 神奈川県横浜市金沢区大川3番1号
株式会社総合車両製作所 総務部（総務・広報）個人情報受付窓口
Email : p-info@j-trec.co.jp

[個人情報受付窓口（海外）]

- 〒236-0043 神奈川県横浜市金沢区大川3番1号
株式会社総合車両製作所 総務部（総務・広報）個人情報受付窓口（海外）
Email : i-desk@j-trec.co.jp